

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 続きまして、民生部に係る予算概要を説明いたします。まず、歳入についてでございます。27 ページをお開きください。11 款 1 項 1 目。民生費負担金 2,667 万円の増は、よなは保育園の認可化による定員増が主な要因であります。公立を含めた 12 園の定員 1,360 名を基礎に、平成 27 年 11 月時点の全入所児童に該当する保育料階層の単価を積算し算出しております。

次に、29 ページ。12 款 1 項 5 目。衛生使用料 40 万円の増は、総合保健福祉防災センター使用料を平成 26 年度実績によって計上したことによる増となっております。

31 ページ。13 款 1 項 1 目。民生費国庫負担金 1 億 8,729 万 8,000 円増は、よなは保育園の認可化及び運営費単価の増と処遇改善等加算の追加による保育所運営費国庫負担金 8,060 万 6,000 円の増、事業所内保育所の入所者増と 4 月開所の小規模保育所 2 園に対する運営費の計上による地域型保育事業運営費国庫負担金 3,719 万 7,000 円の増、国保税の軽減対象者数に応じた保険者への財政支援の拡充による保険基盤安定負担金（保険者支援分）2,165 万 7,000 円の増、自立支援医療費の伸びによる障害者自立支援医療費負担金 871 万 3,000 円、新規利用者と利用日数の増による介護・訓練等給付費負担金（障がい者分）3,164 万 9,000 円、対象児童数の増による児童手当国庫負担金 672 万 8,000 円の増によるものです。

32 ページ。13 款 2 項 1 目。民生費国庫補助金 4 億 1,536 万 9,000 円増は、子ども・子育て支援交付金において歳出 82 ページから 88 ページの 3 款 2 項 1 目。児童福祉総務費、2 目。保育所運営事業、3 目。児童厚生施設費のそれぞれの対象となる事業、それから歳出 90 ページ 4 款 1 項 1 目 8 節。母子保健推進員活動謝礼金、歳出 129 ページ 10 款 4 項 1 目 7 節。預かり等の賃金合計 9 事業に対する国補助分 8,024 万 7,000 円の計上、保育対策総合支援事業費補助金で歳出 86 ページ 3 款 2 項 2 目 19 節。保育体制強化事業と小規模保育改修費等支援事業の国庫補助分 3,257 万 3,000 円の計上、保育所等整備交付金で歳出 86 ページ 19 節。保育所等整備交付金事業補助金に計上しています新設保育所 1 園と増改築 1 園を整備する事業の国補助分 3 億 1,492 万 2,000 円の計上、新たに取り組む子どもの貧困対策事業で歳出 82 ページ 1 目 1 節。子ども元気支援補助員の配置、83 ページ 14 節。公用車リース代、19 節。子どもの貧困緊急対策事業補助金で子どもの居場所設置に要する費用として計上していますがその分に対する国 10 割補助の子どもの貧困緊急対策事業補助金 2,965 万 1,000 円の計上、平成 28 年度、簡素な給付措置及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金として歳出 81 ページ 3 款 1 項 10 目。臨時福祉給付金事業費に対する臨時福祉給付金給付補助金、前年度比較で 1,680 万 9,000 円の増。これらの増が主な要因となっております。

次に、34 ページです。14 款 1 項 1 目。民生費県負担金 9,152 万 1,000 円の増につきましては、1 節。保育所運営費負担金 5,890 万 2,000 円増、5 節。保険基盤安定負担金（保険

者支援分) で 1,082 万 7,000 円の増、7 節. 心身障害者福祉費県負担金 2,055 万 5,000 円の増、15 節. 児童手当県負担金 92 万 6,000 円の増が主な要因です。その増の理由は、先ほど説明いたしました国庫負担金の増と同様になります。

35 ページ。14 款 2 項 2 目. 民生費県補助金は、前年度比で 234 万 3,000 円増となっております。4 節. 児童福祉費補助金において、これまでの延長保育促進事業補助金と保育緊急確保事業補助金が一部運営費へ組み込まれたことにより 5,337 万 3,000 円の減、放課後児童健全育成事業費等補助金と病児・病後児保育事業補助金が子ども・子育て支援交付金に組み込まれたことによる 5,114 万 5,000 円の減、施設改修を予定しています学童クラブの減による放課後児童クラブ支援事業補助金 564 万 2,000 円の減はありますが、歳出 86 ページ 19 節で保育所等整備交付金事業補助金の新設 1 園と増改築 1 園、小規模保育所 2 園を整備する事業の県補助分であります待機児童解消支援交付金 2,605 万 3,000 円の計上、歳出 32 ページでご説明した 9 事業に対する子ども・子育て支援交付金で国と同額の県補助分 8,024 万 7,000 円の計上、年度途中に発生する 0 歳児受け入れの円滑化を図り待機児童の解消に資することを目的とする事業で、歳出 86 ページに計上しています保育士特別配置等支援事業補助金に対する待機児童対策特別事業補助金 760 万 3,000 円の計上、同じく歳出の 19 節に保育体制強化事業補助金に対する県補助分で保育対策総合支援事業費補助金 162 万円の計上、認可外保育施設を利用するひとり親家庭を支援する事業で歳出 3 款 2 項 1 目 19 節に計上しています、ひとり親家庭認可外利用料補助金に対する県補助分 471 万 3,000 円の計上、保育士の処遇改善を図り離職防止及び就職促進を目的に年休代替保育士を配置する保育所への支援として歳出 86 ページ 19 節に計上しています保育士年休取得等支援事業補助金に対する県補助分 85 万円の計上等、新制度による組替え、新規事業による計上となっております。3 目. 衛生費県補助金 476 万 8,000 円の減は、こども医療費助成事業補助金 448 万 6,000 円減が主な要因であります。前年度こども医療費助成事業所要見込額の県補助基本額 8,947 万 6,000 円の 2 分の 1 にあたる 4,473 万 8,000 円を計上していることからであります。

次に、49 ページから 50 ページでございます。19 款 5 項 7 目. 雑入、包括的支援事業受託金 4,194 万 3,000 円、介護予防受託金 3,204 万 2,000 円、栄養改善事業利用収入 293 万 4,000 円、介護予防支援費 626 万 9,000 円については、主に歳出 74 ページから 77 ページ、3 款 1 項 2 目 1 節. 報酬から 20 節. 扶助費に充当する財源となっております。

続きまして、歳出についてご説明いたします。73 ページをお願いします。3 款 1 項 1 目. 社会福祉総務費 8,008 万 8,000 円増は、賃金 644 万 3,000 円、町社会福祉協議会補助金 170 万 1,000 円減はあるものの、国保特会への操出金で職員給与費等操出金 867 万 4,000 円、前年度実績額を計上した財政安定化支援事業操出金 2,780 万円、歳入 31 ページで説明した内容による保険基盤安定操出金(保険者支援分) 4,331 万 3,000 円の増が主な要因であります。

74 ページから 77 ページです。2 目. 老人福祉費 1,545 万 8,000 円の増は、介護保険法の

改正により「新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）」が創設されました。それに伴い新たに認知症地域支援員配置のための看護師嘱託員報酬 230 万 7,000 円、地域包括ケアシステム実現に向けた生活支援の充実・強化のための生活支援コーディネーター委託料 653 万 6,000 円、総合事業プラン作成委託料 300 万円の計上、後期高齢者療養給付費負担金 406 万円の増によるものであります。

77 から 80 ページでございます。3 目. 心身障害者福祉費 8,185 万 7,000 円は、障がい者の総合的・専門的な相談支援の実施と体制強化のため基幹相談支援センター設置事業による相談支援員を新たに配置するための社会福祉嘱託員報酬 241 万円の計上、新規利用者や利用日数の増による障害者自立支援医療費 1,749 万 5,000 円、障害者自立支援給付費 6,598 万 7,000 円の増によるものです。

81 ページです。9 目. 介護保険事業費 993 万 4,000 円増は、沖縄県介護保険広域連合負担金 927 万 1,000 円の増によるものです。10 目. 臨時福祉給付金事業費 8,156 万 1,000 円の計上は、給付額 3,000 円の簡素な措置給付金の見込みを 8,111 人、給付額 3 万円の障害・遺族年金受給者への給付見込を 1,599 人として積算し計上しております。

次に 82 ページから 83 ページでございます。2 項 1 目. 児童福祉総務費 4,740 万 6,000 円の増は、歳入 32 ページで説明した子どもの貧困対策事業関係経費として、子ども元気支援補助員 2 名の報酬 336 万円、活動するための公用車リース料 48 万 5,000 円、支援を必要とする子どもの居場所への子どもの貧困緊急対策事業補助金は 2 カ所分で 2,527 万 5,000 円の計上、新たに取り組む養育支援訪問委託料 108 万円の計上、よなは保育園の認可化で 1 園増による法人保育園運営補助金 105 万 3,000 円の増、保育士の確保と離職防止対策の町独自の給与補助を 2,000 円増額し 1 人当たり 5,000 円にしたことによる法人保育園職員給与補助金 912 万円の増、対象児童の増による児童手当 858 万円増、前年度実績見込みに基づく母子父子家庭医療費助成金 598 万 8,000 円減が主な要因であります。

84 ページから 86 ページです。2 目. 保育所運営事業 6 億 1,298 万 4,000 円増は、新制度に伴う事業組替え等で、保育士処遇改善臨時特例事業補助金 3,011 万 7,000 円、延長保育促進事業補助金 4,201 万 8,000 円の減はあるものの、保育利用者の支援を行う支援員配置のため、子ども・子育て支援嘱託員報酬 180 万 8,000 円の計上、前年度実績見込みにより病児・病後児保育事業委託料 377 万 6,000 円増、よなは保育園の認可化及び運営費単価の増と処遇改善等加算による運営費及び 3 歳以上主食費 1 億 9,202 万 7,000 円の増、入所者数の増による事業所内保育運営費 842 万 6,000 円の増、保育士の働きやすい環境を整え離職防止や負担軽減を図る保育体制強化事業補助金 648 万円の計上、新たに整備する小規模保育園 2 園分の小規模保育改修費等支援事業補助金 3,300 万円の計上、先ほど歳入 35 ページでご説明した保育士特別配置等支援事業補助金 844 万 8,000 円の計上、町子ども・子育て支援事業計画に基づき、60 名定員の保育園を南星中学校区に整備する保育所等整備交付金事業補助金（新設）1 億 4,504 万円、マイフレンズ保育園の定員を 30 名増やし 120 名定員とするための保育所等整備交付金事業補助金（増改築）2 億 2,236 万 9,000 円の計上、

4 月に 2 園が開園するため小規模保育運営費 6,170 万 5,000 円の計上によるものとなっております。

次に、87 ページです。3 目. 児童厚生施設費 9,202 万 9,000 円増は、学童クラブ施設の改修・修繕等を補助する学童クラブ支援事業補助金 595 万 6,000 円の減はありますが、学童クラブ数の増による学童クラブ補助金 4,312 万 8,000 円、学童クラブ家賃補助金 174 万円の増、ひとり親家庭等の学童クラブ利用を支援する学童クラブ保育料減免補助金 276 万円、家庭、学校、地域との連携・協力を担う主任支援員を常勤配置する学童クラブに対し補助しています学童クラブ支援員等処遇改善事業補助金 5,095 万 8,000 円の計上によるものです。

90 ページから 91 ページです。2 目. 保健衛生総務費 197 万 5,000 円の減は、ちむぐくる館トイレにハンドドライヤーを設置するための取付工事費 43 万 2,000 円の計上、健康増進室のマッサージ機を 1 台買換えるための備品購入費で 30 万円の増、前年度実績見込みによるこども医療費助成金 594 万円増はありますが、人事異動による職員給与費等の減によるものです。

91 ページから 92 ページです。3 目. 予防費 374 万 3,000 円増は、予防接種ワクチン単価の上昇による予防接種医師委託料 432 万 4,000 円の増、予防接種費用償還払料 61 万 6,000 円の減によるものです。

93 ページ。6 目. 保健対策推進費 152 万円の増は、一括交付金を活用した長寿県復活食の応援事業におきまして健康レシピカレンダー作成委託料等で 210 万 2,000 円減はありますが、新たに学童期の生活習慣病予防健診を実施するため、印刷製本費 34 万 6,000 円、役務費 9 万 6,000 円、健診委託料 317 万円を計上したことによるものとなっております。以上が、民生部の予算概要となっております。ご審議のほどよろしく願いいたします。